

平成27年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市



議案第16号

平成27年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	41,400 件
(2) 年間総給水量	12,497,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	34,145 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 第7次拡張事業費	1,131,965 千円
ロ 配水管工事費	507,336 千円
ハ 施設整備費	597,412 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,667,454 千円
第1項 営業収益	2,310,328 千円
第2項 営業外収益	349,857 千円
第3項 特別利益	7,269 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,431,032 千円
第1項 営業費用	2,411,293 千円
第2項 営業外費用	8,170 千円
第3項 特別損失	1,569 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,140,512千円は過年度分損益勘定留保資金981,612千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,900千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,099,441 千円
第1項 企業債	1,027,000 千円
第2項 負担金	42,300 千円
第3項 固定資産売却収入	30,141 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,239,953 千円
第1項 建設改良費	2,239,953 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
中央監視装置整備工事請負費	平成28年度	135,007千円
JR山陽本線赤崎第5踏切下横断配水管工事委託料	平成28年度	41,440千円
水道局庁舎建設工事施工監理業務委託料	平成28年度	8,031千円
水道局庁舎建設工事請負費	平成28年度	648,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第7次拡張事業	704,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
施設整備事業	323,000千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 228,275千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に要する経費として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,470千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,351千円と定める。

平成27年3月3日提出

廿日市市長 眞野勝弘

## 廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	平成27年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	5 ページ
2	平成27年度廿日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 ページ
3	給与費明細書	8 ページ
4	債務負担行為に関する調書	11 ページ
5	平成26年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	12 ページ
6	平成26年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	13 ページ
7	平成27年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	15 ページ
8	注記事項	17 ページ



平成27年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,667,454	
	1 営業収益		2,310,328	
		1 給水収益	2,135,688	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	110,647	受託工事収入
		3 その他営業収益	63,993	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		349,857	
		1 受取利息及び配当金	9,000	預金利息
		2 負担金	9,456	他会計負担金、開発地配水設備金等
		3 納付金	66,000	施設整備納付金
		4 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金
		5 他会計補助金	2,470	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	249,876	長期前受金戻入益
		7 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		8 雑収益	3,045	営業外雑収入
	3 特別利益		7,269	
		1 固定資産売却益	7,259	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,431,032	
	1 営業費用		2,411,293	
		1 原水及び浄水費	1,415,386	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	81,686	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	81,169	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	109,567	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	133,326	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	73,051	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	439,206	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	77,902	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		8,170	
		1 支払利息	4,973	企業債利息
		2 雑支出	3,197	営業外雑費用
	3 特別損失		1,569	
		1 固定資産売却損	500	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	1,069	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,099,441	
	1 企業債		1,027,000	
		1 企業債	1,027,000	第7次拡張及び施設整備事業債
	2 負担金		42,300	
		1 工事負担金	42,300	配水管工事負担金
	3 固定資産 売却収入		30,141	
		1 固定資産売却収入	30,141	固定資産売却収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,239,953	
	1 建設改良費		2,239,953	
		1 第7次拡張事業費	1,131,965	第7次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	507,336	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	597,412	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	2,547	量水器新設に要する経費
		5 固定資産取得費	693	固定資産取得に要する経費



平成27年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	180,292
	減価償却費	439,206
	引当金の増減(△は減少)	3,628
	長期前受金戻入	△249,876
	受取利息及び受取配当金	△9,000
	支払利息	4,973
	資産減耗費	37,980
	固定資産売却損益(△は益)	△6,759
	未収金の増減(△は増加)	△22,714
	未払金の増減(△は減少)	693
	たな卸資産の増減(△は増加)	△6,855
	前受金の増減	
	預り金の増減	
	その他増減	
	小計	371,568
	利息及び配当金の受取額	9,000
	利息の支払額	△4,973
	業務活動によるキャッシュ・フロー	375,595
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△2,079,845
	固定資産売却収入	37,400
	負担金等の収入	41,092
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001,353
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	1,027,000
	企業債償還金	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,000
	資金増減額	△598,758
	資金期首残高	3,400,724
	資金期末残高	2,801,966

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		一般職	給料	手当	賃金			計
本年度	損益勘定支弁職員	18	77,482	56,007		133,489	26,741	160,230
	資本勘定支弁職員	8	31,403	25,660		57,063	10,982	68,045
	合 計	26	108,885	81,667		190,552	37,723	228,275
前年度	損益勘定支弁職員	19	85,389	64,310		149,699	30,837	180,536
	資本勘定支弁職員	8	29,138	26,248		55,386	10,418	65,804
	合 計	27	114,527	90,558		205,085	41,255	246,340
比 較	損益勘定支弁職員	△1	△7,907	△8,303		△16,210	△ 4,096	△20,306
	資本勘定支弁職員		2,265	△588		1,677	564	2,241
	合 計	△1	△5,642	△8,891		△14,533	△ 3,532	△18,065

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手 当	特殊勤務手 当	地域手当
	本年度	2,160	6,114	1,872	1,654	27,492	15,863	23,000		3,512
	前年度	2,160	5,784	1,502	1,208	37,479	19,651	19,100		3,674
	比 較		330	370	446	△9,987	△3,788	3,900		△162

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△5,642	給与改定に伴う増減分	272	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成26年4月1日	
		昇給に伴う増加分	880	平均昇給率 0.85%	
		その他の増減分	△6,794	新陳代謝等に係る 増減分 △6,794	職員数の異動状況 本年度 26人 前年度 27人 増 減 △ 1人
手 当	△8,891	制度改正に伴う増減分	1,907	住居手当の増加分 勤勉手当の増加分 通勤手当の増加分 その他手当の増加分	支給限度額の変更 128 支給割合の0.15月分引上げ 1,624 交通用具使用者の通勤手当引上げ 52 給料額を基礎とする手当の増加分 期末手当 63 時間外勤務手当 32 地域手当 8
		その他の増減分	△10,798	各種手当の増減分	扶養手当 330 住居手当 242 通勤手当 394 期末手当 △10,050 勤勉手当 △5,412 時間外勤務手当 3,868 地域手当 △170

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	348,927
	平均給与月額(円)	420,604
	平均年齢(歳)	46
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,913
	平均給与月額(円)	403,822
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職(円)
大 学 卒	180,800	180,800
高 校 卒	151,800	151,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日 現在	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	7	26.9
	4 級	8	30.8
	3 級	6	23.1
	2 級	0	0.0
	1 級	2	7.7
	計	26	100.0
平成26年1月1日 現在	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	4	15.4
	4 級	11	42.4
	3 級	6	23.1
	2 級	1	3.8
	1 級	1	3.8
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2級・1級
企 業 職	局 長	次 課 長 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※標準的な職務内容には、各級の代表的な職名を掲載

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	21
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	21
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.200	4.100	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.100	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
大野浄水場建築 工事施工監理業 務委託料	5,400	-	-	平成27年度	5,400	損益勘定留保資金 5,400
大野浄水場建築 工事請負費	704,000	-	-	平成27年度	704,000	企業債 704,000
中央監視装置整 備工事請負費	135,007	-	-	平成28年度	135,007	損益勘定留保資金 92,339 受託工事収益 42,668
J R 山陽本線赤 崎第5踏切下横 断配水管工事委 託料	41,440	-	-	平成28年度	41,440	損益勘定留保資金 41,440
水道局庁舎建設 工事施工監理業 務委託料	8,031	-	-	平成28年度	8,031	損益勘定留保資金 8,031
水道局庁舎建設 工事請負費	648,500	-	-	平成28年度	648,500	企業債 597,000 損益勘定留保資金 51,500

平成26年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
 （平成26年4月1日から平成27年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,921,090,000		
(2) 受託工事収益	3,500,000		
(3) その他営業収益	<u>61,438,000</u>	1,986,028,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,303,149,000		
(2) 配水費	75,754,000		
(3) 給水費	76,001,000		
(4) 受託工事費	3,241,000		
(5) 業務費	124,998,000		
(6) 総係費	62,353,000		
(7) 減価償却費	441,200,000		
(8) 資産減耗費	<u>84,335,000</u>	<u>2,171,031,000</u>	
営業損失			185,003,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000,000		
(2) 負担金	803,000		
(3) 納付金	62,037,000		
(4) 他会計補助金	11,500,000		
(5) 長期前受金戻入	254,900,000		
(6) 雑収益	<u>3,217,000</u>	342,457,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,901,000</u>	<u>2,901,000</u>	<u>339,556,000</u>
經常利益			154,553,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	15,000,000		
(2) 過年度損益修正益	10,000		
(3) 長期前受金戻入	66,000,000		
(4) その他特別利益	<u>113,162,000</u>	194,172,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	480,000		
(2) 過年度損益修正損	1,781,000		
(3) 減損損失	155,000,000		
(4) その他特別損失	<u>15,328,000</u>	<u>172,589,000</u>	<u>21,583,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			166,136,000
繰越利益剰余金			1,277,544,608
未処分利益剰余金変動額			<u>4,843,301,784</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,286,982,392</u></u>

平成26年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,619,875,833		
ロ	建 物	490,414,195			
	減価償却累計額	<u>248,774,968</u>	241,639,227		
ハ	構 築 物	18,050,645,097			
	減価償却累計額	<u>8,641,342,278</u>	9,409,302,819		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,274,458,569			
	減価償却累計額	<u>1,653,263,085</u>	621,195,484		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>12,481,422</u>	4,495,702		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	26,942,646			
	減価償却累計額	<u>20,428,970</u>	6,513,676		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>547,812,221</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,450,834,962	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,451,291,456
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,400,723,770	
(2)	未 収 金		116,749,200		
	△貸倒引当金		<u>1,088,000</u>	115,661,200	
(3)	貯 蔵 品			29,529,183	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,546,814,153</u>
	資 産 合 計				<u>15,998,105,609</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>219,300,000</u>	
固定負債合計				219,300,000
4 流動負債				
(1) 未払金		321,596,692		
(2) 引当金		11,520,000		
(3) その他流動負債		<u>187,728,162</u>		
流動負債合計				520,844,854
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		13,155,740,654		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>7,752,465,835</u>		
繰延収益合計				<u>5,403,274,819</u>
負債合計				<u><u>6,143,419,673</u></u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		71,998,859		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>2,317,496,468</u>		
資本金合計				2,484,243,327
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計				1,064,584,120
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 当年度未処分利益剰余金	6,286,982,392			
(当年度純利益)	<u>(166,136,000)</u>			
利益剰余金合計				<u>6,305,858,489</u>
剰余金合計				<u>7,370,442,609</u>
資本合計				<u>9,854,685,936</u>
負債資本合計				<u><u>15,998,105,609</u></u>



平成27年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,589,234,833		
ロ	建物	640,414,195			
	減価償却累計額	<u>257,347,968</u>	383,066,227		
ハ	構築物	19,208,562,032			
	減価償却累計額	<u>9,029,065,278</u>	10,179,496,754		
ニ	機械及び装置	2,872,351,569			
	減価償却累計額	<u>1,692,727,085</u>	1,179,624,484		
ホ	車両運搬具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>14,174,422</u>	2,802,702		
ヘ	工具、器具及び備品	27,583,646			
	減価償却累計額	<u>22,181,970</u>	5,401,676		
ト	建設仮勘定		<u>683,226,286</u>		
	有形固定資産合計			14,022,852,962	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		<u>456,494</u>		
	無形固定資産合計			<u>456,494</u>	
	固定資産合計				14,023,309,456
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,801,965,770	
(2)	未収金		139,463,200		
	△貸倒引当金		<u>721,000</u>	138,742,200	
(3)	貯蔵品			36,384,183	
(4)	その他流動資産			<u>900,000</u>	
	流動資産合計				<u>2,977,992,153</u>
	資産合計				<u>17,001,301,609</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		<u>1,246,300,000</u>		
固定負債合計				1,246,300,000
4 流動負債				
(1) 未払金		322,289,692		
(2) 引当金		15,515,000		
(3) その他流動負債		<u>187,728,162</u>		
流動負債合計				525,532,854
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		13,196,832,654		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>8,002,341,835</u>		
繰延収益合計				<u>5,194,490,819</u>
負債合計				<u>6,966,323,673</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		71,998,859		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>2,317,496,468</u>		
資本金合計				2,484,243,327
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計				1,064,584,120
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 当年度未処分利益剰余金	6,467,274,392			
(当年度純利益)	<u>(180,292,000)</u>			
利益剰余金合計				<u>6,486,150,489</u>
剰余金合計				<u>7,550,734,609</u>
資本合計				<u>10,034,977,936</u>
負債・資本合計				<u>17,001,301,609</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物 10～50年 構築物 10～60年

機械及び装置 2～20年 車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当なし

### III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

### IV 減損損失

#### (1) グループिंगの方法

水道事業を1の資産グループとしている。ただし、遊休資産は個別のグループとしている。

#### (2) 減損の兆候及び減損損失の測定について

未利用地については減損の兆候はあるものの、市場価格に対して帳簿価格が著しく低下していない状況として減損損失を計上していない。

### V リース取引について(中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成27年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1年内	2,595,888 円
1年超	6,057,072 円
計	8,652,960 円



平成27年度

廿日市市水道事業会計  
予算実施計画説明書

1	平成27年度廿日市市水道事業予算総括表	21ページ
2	収益的収入及び支出明細	22ページ
3	資本的収入及び支出明細	26ページ



平成27年度廿日市市水道事業予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,310,328	2,411,293	△100,965
営業外収益及び営業外費用	349,857	8,170	341,687
特別利益及び特別損失	7,269	1,569	5,700
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,667,454	2,431,032	
収 支 差 引			236,422

資本的収入及び支出（4条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	1,027,000		1,027,000
負担金	42,300		42,300
固定資産売却収入	30,141		30,141
建設改良費		2,239,953	△2,239,953
資本的収入及び支出合計	1,099,441	2,239,953	
収 支 差 引			△1,140,512
同上補てん財源			1,140,512
過年度分損益勘定留保資金			981,612
消費税及び地方消費税収支調整額			158,900

損益計算書（税抜き）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	経常利益 (△損失)
営業収益及び営業費用	2,140,261	2,282,491	△142,230	184,563
営業外収益及び営業外費用	334,726	7,933	326,793	
特別利益及び特別損失	7,268	1,539	5,729	
予備費		10,000	△10,000	
事業収益及び費用合計	2,482,255	2,301,963		
当年度純利益（△損失）			180,292	
前年度繰越利益剰余金			6,286,982	
当年度未処分利益剰余金			6,467,274	

当年度未処分利益剰余金のうち、新会計基準移行に伴う資本剰余金からの移行等相当金額は、4,843,302千円である。

収益的収入及び支出明細

収入

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	水道事業収益	2,667,454	2,738,106	△70,652			
	1 営業収益	2,310,328	2,211,251	99,077			
	1 給水収益	2,135,688	2,129,225	6,463			
					水道料金	2,063,147	11,193,012m <sup>3</sup> 2,063,147
					量水器使用料	72,541	249,433件 72,541
	2 受託工事 収益	110,647	11,780	98,867			
					受託工事収益	110,647	給水管布設工事等収入 11,091 簡易水道中央監視装置整備工事 99,556
	3 その他 営業収益	63,993	70,246	△6,253			
					手数料	3,450	各種手数料 3,450
					補償金	10	配水管破損及び移設補償金 10
					他会計負担金	11,682	消火栓負担金 11,000 受託管理負担金 682
					業務受託収入	48,851	下水道使用料徴収事務受託収入 35,408 簡易水道料金徴収事務受託収入 13,443
2	営業外収益	349,857	332,683	17,174			
	1 受取利息 及び配当金	9,000	10,000	△1,000			
					預金利息	9,000	預金利息 9,000
	2 負担金	9,456	868	8,588			
					管理負担金	275	水質検査負担金等 275
					開発地配水設備金	681	開発地配水設備金 681
					他会計負担金	8,500	簡易水道事業特別会計負担金 8,500
	3 納付金	66,000	52,000	14,000			
					施設整備納付金	66,000	施設整備納付金 66,000
	4 消費税及び 地方消費税 還付金	10,000		10,000			
					消費税及び地方 消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金 10,000
	5 他会計補助金	2,470	11,500	△9,030			
					他会計補助金	2,470	一般会計補助金 2,470
	6 長期前受金 戻入	249,876	254,900	△5,024			
					長期前受金戻入	249,876	長期前受金戻入益 249,876
	7 引当金戻入益	10		10			
					引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
	8 雑収益	3,045	3,415	△370			
					不用品売却収益	300	不用量水器等売却収益 300
					その他雑収益	2,745	土地貸付収入等 2,745
3	特別利益	7,269	194,172	△186,903			
	1 固定資産 売却益	7,259	15,000	△7,741			
					固定資産売却益	7,259	固定資産売却益 7,259
	2 過年度損益 修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	長期前受金 戻入		66,000	△66,000			
	その他特別 利益		113,162	△113,162			



支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,431,032	2,492,302	△61,270			
	1 営業費用	2,411,293	2,305,560	105,733			
	1 原水及び 浄水費	1,415,386	1,404,116	11,270			
					給料	18,555	企業職 4人 18,555
					手当等	10,787	職員手当等 10,787
					賞与引当金繰入額	2,706	賞与等引当金繰入額 2,706
					法定福利費	6,185	共済組合負担金等 6,185
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	546	事務用品等 546
					燃料費	87	軽油等 87
					光熱水費	56	プロパンガス料金 56
					通信運搬費	1,896	電話回線使用料等 1,896
					委託料	60,083	水道施設監視等業務 19,790 水質検査業務 19,460 施設保守点検業務等 20,833
					手数料	312	除草等 312
					賃借料	15	放送受信料等 15
					修繕費	6,500	施設修繕 6,500
					動力費	84,050	電気料 84,050
					薬品費	2,880	次亜塩素酸ソーダ 2,880
					材料費	20	補修用材料 20
					保険料	55	建物災害共済保険 55
					受水費	1,216,150	広島県用水受水費 1,216,150
					負担金	4,502	退職手当負担金等 4,502
	2 配水費	81,686	79,371	2,315			
					給料	17,096	企業職 4人 17,096
					手当等	12,370	職員手当等 12,370
					賞与引当金繰入額	2,341	賞与等引当金繰入額 2,341
					法定福利費	5,607	共済組合負担金等 5,607
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	245	事務用品等 245
					燃料費	920	庁用車燃料 920
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	160	無線機通信料等 160
					委託料	17,077	漏水当番委託料等 17,077
					手数料	69	庁用車車検手数料 69
					賃借料	182	土地賃借料等 182
					修繕費	20,425	配水管修繕等 20,425
					材料費	1,000	補修用材料 1,000
					保険料	646	水道管路保険等 646
					負担金	3,362	退職手当負担金等 3,362
					公課費	173	庁用車重量税 173

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
3	給水費	81,169	82,420	△1,251				
					給料	14,074	企業職 3人	14,074
					手当等	8,597	職員手当等	8,597
					賞与引当金繰入額	1,994	賞与等引当金繰入額	1,994
					法定福利費	4,561	共済組合負担金等	4,561
					旅費	2	普通旅費	2
					備用品費	412	事務用品等	412
					印刷製本費	124	納付書等印刷代	124
					通信運搬費	40	郵便料	40
					委託料	5,086	施設情報管理システムデータ更新業務等	5,086
					手数料	75	量水器検査費	75
					修繕費	43,442	検満量水器取替費	28,642
							給水管修繕	14,800
					材料費	45	補修用材料	45
負担金	2,717	退職手当負担金	2,717					
4	受託工事費	109,567	10,500	99,067				
					工事費	109,567	給水管布設工事等	10,011
						簡易水道中央監視装置整備工事	99,556	
5	業務費	133,326	133,624	△298				
					給料	8,146	企業職 2人	8,146
					手当等	5,215	職員手当等	5,215
					賞与引当金繰入額	1,195	賞与等引当金繰入額	1,195
					法定福利費	2,615	共済組合負担金等	2,615
					備用品費	30	事務用品等	30
					通信運搬費	5,079	郵便料	5,079
					委託料	105,275	水道料金徴収等業務	105,275
					手数料	4,198	口座振替手数料等	4,198
					負担金	1,573	退職手当負担金	1,573
6	総係費	73,051	69,179	3,872				
					給料	19,611	企業職 5人	19,611
					手当等	11,132	職員手当等	11,132
					賞与引当金繰入額	2,799	賞与等引当金繰入額	2,799
					法定福利費	6,124	共済組合負担金等	6,124
					旅費	721	特別旅費	710
							普通旅費	11
					被服費	328	作業服等	328
					備用品費	793	事務用品等	793
					燃料費	30	庁用車燃料	30
					光熱水費	136	下水道使用料等	136
					印刷製本費	220	印刷費	220
					通信運搬費	769	電話料等	769
					広告費	268	水道啓発費	268
					委託料	18,449	認可変更申請書作成業務等	18,449
					手数料	118	各種手数料	118

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
					貸借料	97	ホームページサーバー貸借料等	97
					修繕費	765	庁舎等修繕	765
					保険料	42	庁用車保険料等	42
					研修費	268	職員研修負担金	268
					負担金	9,625	契約事務執行経費負担金	4,034
							退職手当負担金	3,785
							日本水道協会負担金等	1,806
					公課費	25	庁用車重量税	25
					貸倒引当金繰入額	731	貸倒引当金繰入額	731
	7 減価償却費	439,206	441,200	△1,994				
					有形固定資産 減価償却費	439,206	有形固定資産減価償却費	439,206
	8 資産減耗費	77,902	85,150	△7,248				
					固定資産除却費	77,852	固定資産除却費	77,852
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
2	営業外費用	8,170	4,134	4,036				
	1 支払利息	4,973		4,973				
					企業債利息	4,973	企業債借入利息	4,973
	2 雑支出	3,197	3,134	63				
					その他雑支出	3,197	営業外雑費用	3,197
	消費税及び 地方消費税		1,000	△1,000				
3	特別損失	1,569	172,608	△171,039				
	1 固定資産 売却損	500	480	20				
					固定資産売却損	500	固定資産売却損	500
	2 過年度損益 修正損	1,069	1,800	△731				
					過年度損益修正損	1,069	過年度損益修正損	1,069
	減損損失		155,000	△155,000				
	その他特別 損失		15,328	△15,328				
4	予備費	10,000	10,000					
	1 予備費	10,000	10,000					
					予備費	10,000	予備費	10,000

資本の収入及び支出明細

収入

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	資本の収入	1,099,441	612,628	486,813			
	1 企業債	1,027,000	566,000	461,000			
	1 企業債	1,027,000	566,000	461,000	企業債	1,027,000	企業債 1,027,000
	2 負担金	42,300	42,400	△100			
	1 工事負担金	42,300	42,400	△100	拡張工事負担金	16,300	拡張工事負担金 16,300
					移設工事負担金	26,000	移設工事負担金 26,000
3	固定資産売却収入	30,141	4,228	25,913			
	1 固定資産売却 収入	30,141	4,228	25,913	固定資産売却収入	30,141	固定資産売却収入 30,141

支出

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	資本の支出	2,239,953	1,341,888	898,065			
	1 建設改良費	2,239,953	1,341,888	898,065			
	1 第7次拡張 事業費	1,131,965	782,640	349,325	旅費	420	特別旅費 420
					委託料	11,330	設計業務等 11,330
					工事請負費	1,118,715	浄水場建設工事 704,000 導送配水管整備工事 112,500 中央監視装置整備工事 302,215
					負担金	1,500	電線移設負担金等 1,500
	2 配水管工事費	507,336	439,890	67,446	給料	31,403	企業職 8人 31,403
					手当等	22,837	職員手当等 22,837
					賞与引当金繰入額	4,480	賞与等引当金繰入額 4,480
					法定福利費	10,315	共済組合負担金等 10,315
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	34	事務用品等 34
					委託料	33,380	配水管工事委託 28,080 設計業務等 5,300
					賃借料	1,298	工事積算システム賃借料 1,298
					拡張工事費	49,198	配水管拡張工事 8箇所 49,198
					整備工事費	323,225	公共下水道関連工事 10箇所 87,025 その他配水管整備工事 15箇所 236,200
					負担金	31,160	工事負担金等 31,160
	3 施設整備費	597,412	116,562	480,850	旅費	210	特別旅費 210
					委託料	25,167	実施設計業務等 25,167
					手数料	39	各種手数料 39
					工事請負費	571,996	施設整備工事 9箇所 189,996 水道局庁舎建設工事 382,000
	4 量水器新設費	2,547	2,796	△249	量水器新設費	2,547	量水器新設 2,547
	5 固定資産 取得費	693		693	備品購入費	693	給水車接続備品 693